

「違法駐車に係る制度改革の方向について」に対する意見募集の結果について

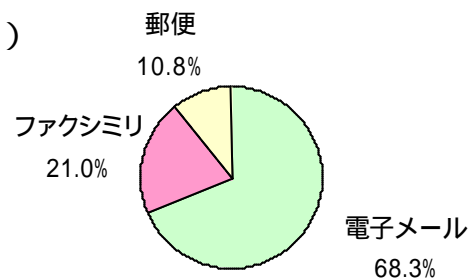
違法駐車問題検討懇談会は、平成 15 年 6 月 6 日から平成 15 年 7 月 3 日までの間、「違法駐車に係る制度改革の方向について」に対する意見募集を行いました。その結果を以下のとおりまとめましたので、公表いたします。

1 募集期間

平成 15 年 6 月 6 日から 7 月 3 日の間（28 日間）

2 意見総数

総	数	630	通
電子メール		430	通
ファクシミリ		132	通
郵便		68	通



75 歳の元教員（FAX）から 15 歳高校 1 年生（メール）まで幅広い年代の皆さんから貴重な意見が寄せられました。

3 意見内容

(1) 違法駐車に関する車両の使用者の責任の拡充について

項目	意見数	構成比
拡充に賛成	215	74.9%
拡充に反対	72	25.1%
合計	287	100%

使用者責任の拡充に関する意見 287 件中 215 件（74.9%）が賛成であった。

ア 車両の運転者と使用者の責任の関係についての提案

運転者と使用者のいずれかが責任を持つべきという提案（32 件）

- ・ まず運転者の責任を追及し、運転者が判明しないときは使用者に責任を持たせるべき。（18 件）
- ・ まず使用者の責任を追及し、運転者が判明したときは運転者に責任を持たせるべき。（6 件）
- ・ 使用者責任を追及し、使用者から運転者への求償権を設けるべき。（3 件）
- ・ いずれかに持たせるべき。（5 件）

運転者と使用者の両方が責任を持つべきという提案（5 件）

イ 使用者に行政制裁を科すことについての提案

金銭納付を命ずるべきとの提案（63件）

- 盗難車やレンタカーの違反等は特例措置とすべき。（19件）
  - 使用者の責任は制裁金ではなく点数だけにすべきとの提案（2件）
  - 常習の違反車両は使用制限をすべき。（16件）
  - 滞納者は免許や車検の更新ができないような制度を作るべき。（8件）
- 制裁金の使途に関する提案
- 制裁金は国でなく摘発した都道府県の収入にするべき。（3件）
  - 収入は駐車関係の道路環境改善や駐車場整備等に活用すべき。（3件）

使用者責任の拡充に関する意見287件中72件（25.1%）が反対であった。

レンタカー、自動車修理業（代車）は営業ができない。（41件）

本来責任は運転者にある。使用者にある理由が分からない。（18件）

警察が楽に違反金をとるためだけのものである。（3件）

（2）民間委託の範囲の拡大について

項 目	意 見 数	構 成 比
委 託 に 賛 成	235	77.6%
委 託 に 反 対	68	22.4%
合 計	303	100%

民間委託の拡大に関する意見303件中235件（77.6%）が賛成であった。

ア 従事者の資質に関する提案

取締り経験・技術のある警察OBを雇用して民間で運用すべき。（8件）

警察官と民間人をペアで取締りをさせるべき。（7件）

イ 委託先に関する提案

天下り先にならないようにすべき。（9件）

NPO、公益法人に委託すべき。（4件）

ウ 運用に関する提案

委託された業者は、GPSとデジタルカメラ等を内蔵した機械を活用し、警察に送信して取締りを公正かつ効率的にすすめるべき。（5件）

民間委託により頻度の高い取締りを行うべき。（4件）

パーキングメーター区間等を担当させるべき。（3件）

委託に伴う受託者の法的位置付けや監督制度についての提案

ア 従事者をみなし公務員とすべきとの提案（4件）

イ 従事者に秘密保持義務を課すべきとの提案（2件）

ウ 監督制度に関する提案（2件）

民間委託の拡大に関する意見 303 件中 68 件 (22.4%) が反対であった。

民間では公平、公正な取締りはできない。(20 件)

警察の天下り先、癒着の温床になる。(19 件)

取締りは本来警察官がやるべきものである。(12 件)

### (3) その他

制度全体に関する意見

メリハリある(納得できる)駐車取締りをすべき。(6 件)

タクシーの客待ち等運転者がいる時の駐車違反も迷惑なので取締りを強化すべき。(4 件)

罰則強化に関する意見

飲酒運転等と同様に罰則強化により抑止効果をあげるべき。(73 件)

その他違法駐車対策に関する主な意見

2 回チェック方式をやめて取締り現認時間の短縮を図るべき。(24 件)

駐車できるスペースをもっと作るべき。(18 件)

自動車の保管場所の確保等に関する法律を守らせるべき。(9 件)

駐車場内の迷惑駐車を取り締まれる法改正をするべき。(8 件)

パーキングメーター等の整備を促進すべき。(8 件)

デジタルカメラ、GPS 等を使った効率的な取締り方法を導入すべき。(8 件)

コンビニ等の店の責任を追及する法改正をするべき。(7 件)

自治体に取締りをさせるべき。(5 件)

取締り権限を民間にも与えるべき。(5 件)

**御協力ありがとうございました。**